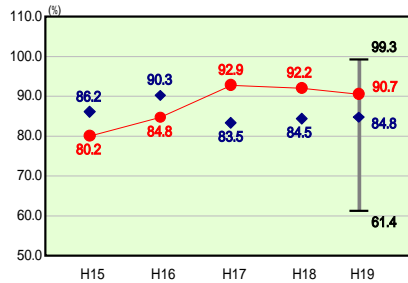


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

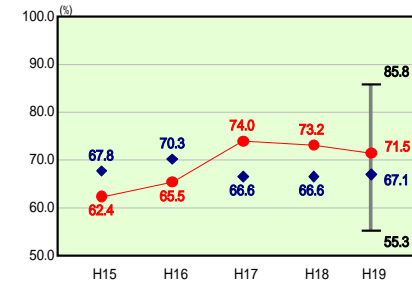
経常収支比率(合計)



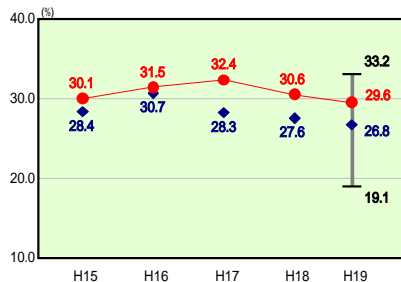
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	13,479人(H20.3.31現在)
面積	152.85 km ²
歳入総額	4,977,944千円
歳出総額	4,786,145千円
実質収支	179,331千円

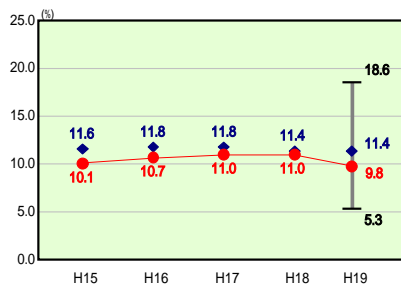
公債費以外



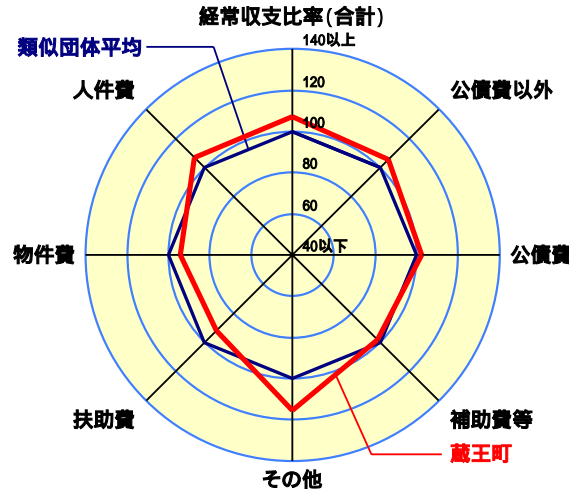
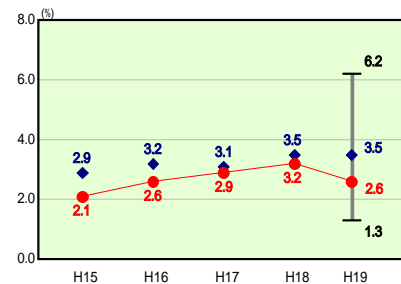
人件費



物件費



扶助費



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

類似団体と比較すると、議会費における人件費の割合が高くなっている。これは、議員定数の違いによるもので、この定数は、平成20年3月の改選により4名減としているため、次年度決算に数値が表れてくる予定である。また、行政改革推進計画に基づき、職員の退職者不補充や各種手当の削減により人件費の削減に努めているため、人件費総額は徐々に減ってきている。しかし、物件費など人件費以外の部分においても歳出削減を行い、決算規模が小さくなってきていることもあり、昨年度に比べて1%の減に留まっている。今後も継続して適切な職員定員管理等に努め、人件費削減を行う。

物件費

類似団体平均と比較すると、いずれの年度においても比率は低く、需用費総額の抑制や、各種業務委託内容の見直しの効果が表れていると思われる。今後も、事務経費のさらなる削減に取り組む。

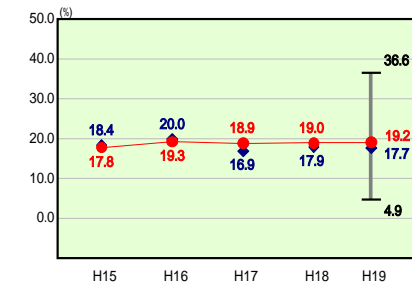
補助費等

年々経常収支比率が上昇してきていたが、平成19年度決算では前年度を0.8%下回り、さらに類似団体平均より0.6%下回ることができた。一部事務組合への負担金を除き、各種団体等への補助金交付が多額となっているため、行政改革推進計画に基づき、各種団体の自立を促しながら補助の必要性和効果を検証し、廃止・縮小・終期の設定など抜本的な見直しを行い、補助費等の削減に努めた効果が表れたものである。

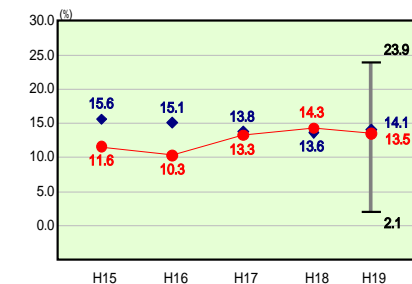
普通建設事業費

普通建設事業費における人口1人当たりの決算額の推移では、平成16年度を境に類似団体平均より下回ってきている。平成16年度までは、「ふるさと創生特別事業」による文化会館建設事業費の影響が大きく、その後は普通建設事業の抑制や事業計画期間の延伸などにより事業費総額を引き上げている。今後においても、普通建設事業の年次計画に基づき、地方債発行の抑制と維持補修の状況を勘案しながら適切な事業執行管理をしていく必要がある。

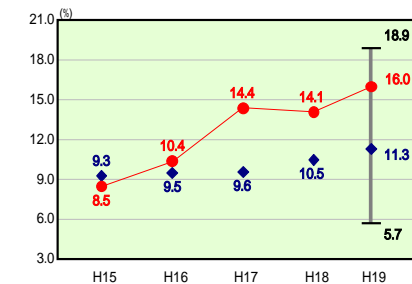
公債費



補助費等

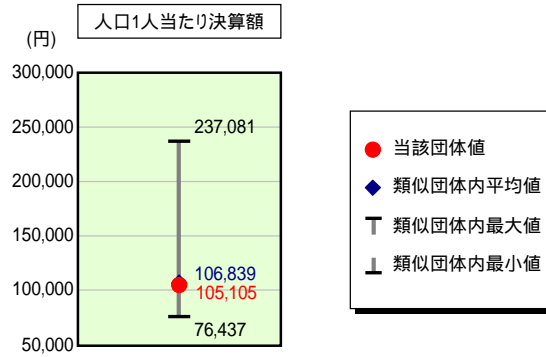


その他



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

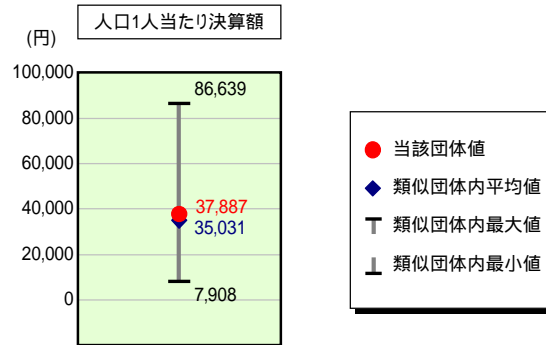
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,188,390	88,166	87,027	1.3
賃金(物件費)	49,306	3,658	6,262	41.6
一部事務組合負担金(補助費等)	176,762	13,114	14,075	6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,046	3,268	1,525	114.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,903	3,776	4,488	15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,086	1,564	1,865	16.1
退職金	113,779	8,441	8,403	0.5
合計	1,416,714	105,105	106,839	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.68	10.11	0.57
ラスバイレス指数	92.8	94.0	1.2

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

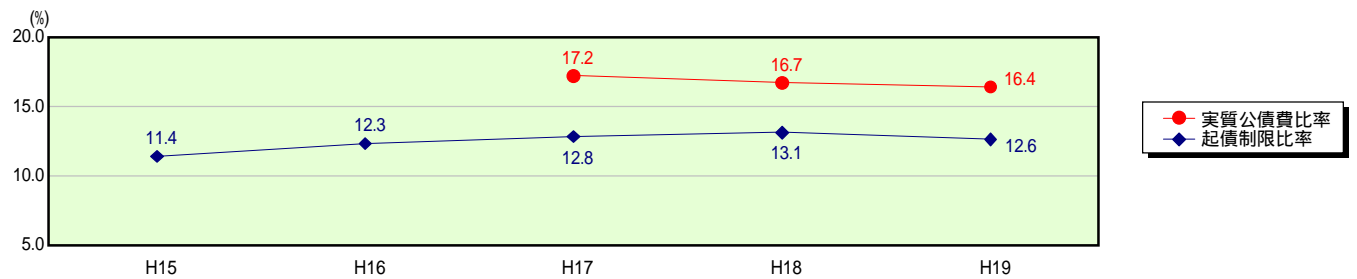


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	726,164	53,874	51,784	4.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	223,949	16,615	14,225	16.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,693	3,316	7,103	53.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,178	87	2,417	96.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	485,311	36,005	40,546	11.2
合計	510,673	37,887	35,031	8.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

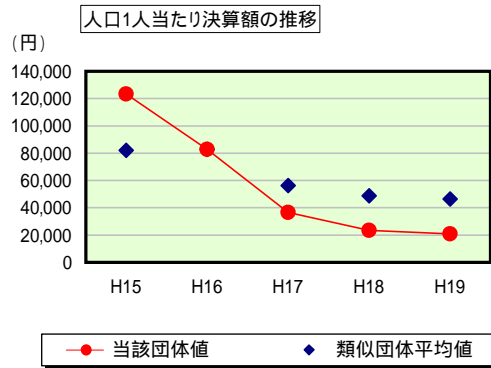
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 蔵王町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,704,596	123,316	26.5	82,133	7.1	33.6
うち単独分	1,226,247	88,711	44.7	48,861	3.4	48.1
H16	1,140,194	82,767	32.9	82,781	0.8	33.7
うち単独分	941,731	68,360	22.9	52,738	7.9	30.8
H17	500,649	36,659	55.7	56,261	32.0	23.7
うち単独分	416,571	30,502	55.4	37,300	29.3	26.1
H18	316,705	23,364	36.3	48,871	13.1	23.2
うち単独分	242,260	17,872	41.4	30,756	17.5	23.9
H19	282,435	20,954	10.3	46,517	4.8	5.5
うち単独分	195,472	14,502	18.9	26,777	12.9	6.0
過去5年間平均	788,916	57,412	21.7	63,313	11.2	10.5
うち単独分	604,456	43,989	18.8	39,286	11.0	7.8